

令和 5 年度

菊陽町下水道事業会計補正予算書（第 3 号）

熊本県菊池郡菊陽町

令和5年度菊陽町下水道事業会計補正予算（第3号）

（総 則）

第 1 条 令和5年度菊陽町下水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第 2 条 令和5年度菊陽町下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

		（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
<u>収 入</u>					
第 1 款		事業収益	1,453,606 千円	32,267 千円	1,485,873 千円
第 1 項		営業収益	1,040,842 千円	32,267 千円	1,073,109 千円
第 2 項		営業外収益	405,805 千円	千円	405,805 千円
第 3 項		特別利益	6,959 千円	千円	6,959 千円
<u>支 出</u>					
第 1 款		事業費用	1,407,534 千円	△359 千円	1,407,175 千円
第 1 項		営業費用	1,282,620 千円	△359 千円	1,282,261 千円
第 2 項		営業外費用	107,914 千円	千円	107,914 千円
第 4 項		予備費	17,000 千円	千円	17,000 千円

(資本的収入及び支出の補正)

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 3 9 0, 0 7 8 千円は、過年度分損益勘定留保資金 1, 8 0 2 千円、当年度分損益勘定留保資金 3 2 6, 3 3 2 千円、減債積立金 3 4, 5 0 1 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2 7, 4 4 3 千円で補填するものとする。」を「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 4 0 1, 0 0 9 千円は、過年度分損益勘定留保資金 1, 8 0 2 千円、当年度分損益勘定留保資金 3 2 6, 3 3 2 千円、減債積立金 4 5, 0 8 6 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2 7, 7 8 9 千円で補填するものとする。」に改め、予算第 4 条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
<u>収 入</u>				
第 1 款	資本的収入	7 5 1, 2 3 8 千円	△ 1 0, 9 0 0 千円	7 4 0, 3 3 8 千円
第 1 項	企業債	3 8 6, 1 0 0 千円	△ 9, 4 0 0 千円	3 7 6, 7 0 0 千円
第 2 項	出資金	9 5, 5 9 0 千円	千円	9 5, 5 9 0 千円
第 3 項	負担金	1 0 0, 0 9 9 千円	千円	1 0 0, 0 9 9 千円
第 4 項	補助金	1 6 3, 7 1 4 千円	△ 1, 5 0 0 千円	1 6 2, 2 1 4 千円
第 7 項	その他資本的収入	5, 7 3 5 千円	千円	5, 7 3 5 千円
<u>支 出</u>				
第 1 款	資本的支出	1, 1 4 1, 3 1 6 千円	3 1 千円	1, 1 4 1, 3 4 7 千円
第 1 項	建設改良費	5 9 2, 1 1 2 千円	3 1 千円	5 9 2, 1 4 3 千円
第 2 項	企業債償還金	5 4 3, 9 9 9 千円	千円	5 4 3, 9 9 9 千円
第 3 項	投資	5 千円	千円	5 千円
第 4 項	予備費	5, 2 0 0 千円	千円	5, 2 0 0 千円

(企業債の補正)

第 4 条 予算第 5 条に定めた企業債の限度額を次のとおり補正する。

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額（千円）	起債の方法	利率	償還の方法	限度額（千円）	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業分	64,400	証書借入 又は 証券発行	5 %以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行なった後においては当該見直し後の利率)	40 年以内（据置期間 5 年以内 半年賦元利均等償還又は半年賦元金均等償還）ただし、企業財政その他の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。	24,000	補正前に 同じ	補正前に 同じ	補正前に 同じ
流域関連公共下水道事業分	236,700				267,700			
計	301,100				291,700			

(議会の議決を経なければ流用することができない経費の補正)

第 5 条 予算第 8 条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	62,419 千円	△1,519 千円	60,900 千円

類 書 属 付

令和５年度 菊陽町下水道事業会計補正予算実施計画
収益的收入及び支出

収 入		(単位：千円)				
款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 事業収益			1, 453, 606	32, 267	1, 485, 873	
	1． 営業収益		1, 040, 842	32, 267	1, 073, 109	
		1． 下水道使用料	906, 675	27, 224	933, 899	
		2． 他会計負担金	126, 359		126, 359	
		4． その他営業収益	7, 808	5, 043	12, 851	熊本北部流域下水道維持管理負担金返還金
	2． 営業外収益		405, 805		405, 805	
		1． 受取利息及び配当金	5		5	
		2． 他会計補助金	32, 053		32, 053	
		4． 長期前受金戻入	373, 663		373, 663	
		6． 雑 収 益	84		84	
	3． 特別利益		6, 959		6, 959	
		4． その他特別利益	6, 959		6, 959	
収 入 合 計			1, 453, 606	32, 267	1, 485, 873	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 事業費用			1,407,534	△ 359	1,407,175	
	1. 営業費用		1,282,620	△ 359	1,282,261	
		1. 管渠費	459,556	71	459,627	職員給与費
		2. ポンプ場費	18,587	△ 1,101	17,486	職員給与費、光熱水費
		3. セミコンテクノパーク 維持管理費	18,311	287	18,598	職員給与費
		4. 処理場費	10,984		10,984	
		5. 総係費	74,067	384	74,451	職員給与費
		6. 減価償却費	701,115		701,115	
	2. 営業外費用		107,914		107,914	
		1. 支払利息	107,227		107,227	
		3. 消費税及び地方消費税	187		187	
		4. 雑支出	500		500	
	4. 予備費		17,000		17,000	
		1. 予 備 費	17,000		17,000	
支 出 合 計			1,407,534	△ 359	1,407,175	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的收入			751, 238	△ 10, 900	740, 338	
	1. 企業債		386, 100	△ 9, 400	376, 700	
		1. 企業債	386, 100	△ 9, 400	376, 700	流域下水道事業 △40, 400 流域関連公共下水道事業 31, 000
	2. 出資金		95, 590		95, 590	
		1. 出資金	95, 590		95, 590	
	3. 負担金		100, 099		100, 099	
		1. 受益者負担金	88, 260		88, 260	
		2. 工事負担金	11, 839		11, 839	
	4. 補助金		163, 714	△ 1, 500	162, 214	
		1. 国庫補助金	151, 500	△ 1, 500	150, 000	社会資本整備総合交付金
		3. 他会計補助金	12, 214		12, 214	
	7. その他資本的 収入		5, 735		5, 735	
		1. その他資本的収入	5, 735		5, 735	
収 入 合 計			751, 238	△ 10, 900	740, 338	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			1, 141, 316	31	1, 141, 347	
	1. 建設改良費		592, 112	31	592, 143	
		1. 施設費	592, 112	31	592, 143	職員給与費、污水管整備工事（公共下水道） 熊本北部流域下水道建設負担金
	2. 企業債償還金		543, 999		543, 999	
		1. 企業債償還金	543, 999		543, 999	
	3. 投資		5		5	
		1. 投資	5		5	
	4. 予備費		5, 200		5, 200	
		1. 予備費	5, 200		5, 200	
支 出 合 計			1, 141, 316	31	1, 141, 347	

令和5年度予定キャッシュフロー計算書（間接法）

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	55,043,944
固定資産減価償却費	701,115,000
賞与・法定福利費引当金増減額（△は減少）	27,128
長期前受金戻入	△ 373,663,000
受取利息及び受取配当金	△ 5,000
支払利息	108,656,186
未収金の増減額（△は増加）	56,764,607
未払金増減額（△は減少）	△ 2,419,830
その他	△ 21,206,775
小計	524,312,260
利息及び配当金の受取額	5,000
利息の支払額	△ 108,656,186
業務活動によるキャッシュ・フロー	415,661,074

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出（建設改良費）	△ 2,567,196,304
無形固定資産の取得による支出（建設改良費）	△ 32,415,454
交付金による収入	440,681,818
受益者負担金・分担金による収入	84,974,427
他会計補助金による収入	12,214,000
他団体負担金による収入	11,839,000
その他資本的収入	5,735,000
基金積立	△ 5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,044,172,513

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行による収入	726,300,000
企業債の償還による支出	△ 543,998,073
他会計出資金の受入	95,590,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	277,891,927

4 資金増減額	△ 1,350,619,512
5 資金期首残高	1,671,113,036
6 資金期末残高	320,493,524

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費					法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当等	計		
補正前	損益勘定 支弁職員		4		14,227		8,621	22,848	4,415	27,263
	資本勘定 支弁職員		5		17,762		11,564	29,326	5,830	35,156
	合 計	0	9	0	31,989	0	20,185	52,174	10,245	62,419
補正後	損益勘定 支弁職員		4		14,382		9,045	23,427	4,587	28,014
	資本勘定 支弁職員		4		16,562		10,494	27,056	5,830	32,886
	合 計	0	8	0	30,944	0	19,539	50,483	10,417	60,900
比 較	損益勘定 支弁職員		0		155		424	579	172	751
	資本勘定 支弁職員		△ 1		△ 1,200		△ 1,070	△ 2,270	0	△ 2,270
	合 計	0	△ 1	0	△ 1,045	0	△ 646	△ 1,691	172	△ 1,519

(単位：千円)

職員 手当等 の内 訳	区分	期末 手当	勤勉 手当	時間外 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	管理職 手当	児童 手当	用地交渉 手当	日直 手当	地域 手当
	補正前	6,973	5,813	2,418	1,314	502	1,512	393	1,260			
	補正後	6,891	5,763	1,857	1,374	424	1,507	463	1,260			
	比較	△ 82	△ 50	△ 561	60	△ 78	△ 5	70	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		備考
給料	△ 1,045	給与改定に伴う増減分	356	
		普通昇級に伴う増加分	99	
		昇給期間短縮に伴う増加分	—	
		その他の増減分	△ 1,500	人事異動に伴う職員減
職員手当等	△ 646	制度改正に伴う増減分	—	
		その他の増減分	△ 646	

令和5年度菊陽町下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		1,692,289,023		
ロ	建物	145,593,061			
	減価償却累計額	85,478,923	60,114,138		
ハ	構築物	27,091,400,982			
	減価償却累計額	6,919,777,215	20,171,623,767		
ニ	機械及び装置	831,322,906			
	減価償却累計額	568,831,327	262,491,579		
ホ	車両運搬具	2,455,961			
	減価償却累計額	2,084,795	371,166		
ヘ	工具器具及び備品	5,637,763			
	減価償却累計額	2,738,021	2,899,742		
ト	建設仮勘定		2,131,645,244		
	有形固定資産合計			24,321,434,659	
(2)	無形固定資産				
イ	施設利用権		608,637,149		
	無形固定資産合計			608,637,149	
(3)	投資その他資産				
イ	基金		172,950,391		
	投資合計			172,950,391	
	固定資産合計				25,103,022,199
2	流動資産				
(1)	現金預金				
イ	預金		320,493,524	320,493,524	
(2)	未収金				
イ	営業未収金		78,063,330		
ロ	営業外未収金		25,609,213		
ハ	その他未収金		10,802,178		
ニ	過年度未収金		1,231,111		
ホ	貸倒引当金		△ 816,427	114,889,405	
(3)	貯蔵品		178,260	178,260	
(4)	その他流動資産		819,104	819,104	
	流動資産合計				436,380,293
	資産合計				25,539,402,492

負債の部			
	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>7,598,230,609</u>	<u>7,598,230,609</u>	
固定負債合計			7,598,230,609
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>493,803,085</u>	493,803,085	
(3) 未払金			
イ 営業未払金	33,928,100		
ロ 営業外未払金	135,100		
ハ その他未払金	<u>0</u>	34,063,200	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	4,003,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>863,000</u>	4,866,000	
(5) その他流動負債			
イ 預り金	<u>26,982,660</u>	<u>26,982,660</u>	
流動負債合計			559,714,945
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		16,932,929,087	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,352,473,070</u>	
繰延収益合計			<u>12,580,456,017</u>
負債合計			<u><u>20,738,401,571</u></u>
資本の部			
	円	円	円
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	1,715,580,973		
ロ 繰入資本金	1,150,428,041		
ハ 組入資本金	<u>673,724,987</u>	<u>3,539,734,001</u>	
資本金合計			3,539,734,001
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	836,648,992		
ロ 受贈財産評価額	<u>19,250,708</u>		
資本剰余金合計		855,899,700	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	200,754,501		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	103,649,343		
ニ 当年度末処分利益剰余金	100,963,376		
・その他末処分利益剰余金変動額	(45,086,000)		
・繰越利益剰余金	(833,432)		
・当年度純利益	<u>(55,043,944)</u>		
利益剰余金合計		<u>405,367,220</u>	
剰余金合計			<u>1,261,266,920</u>
資本合計			<u>4,801,000,921</u>
負債資本合計			<u><u>25,539,402,492</u></u>

貸借対照表等に関する注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産

- ・ 定額法

- ・ 耐用年数

建物	8 ～ 37 年
構築物	10 ～ 50 年
機械及び装置	6 ～ 35 年
車両運搬具	4 ～ 6 年
工具器具及び備品	4 ～ 8 年

ロ. 無形固定資産

- ・ 定額法

- ・ 耐用年数

施設利用権	35 年
-------	------

(2) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給与引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給与引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、事業年度末における支給見込額に基づき、事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち「下水道に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は1,903,838千円である。

3. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

イ. 報告セグメントの決定方法

菊陽町下水道事業は、公共下水道、農業集落排水事業の2事業を運営しており、各事業毎に運営方針等を決定していることから「公共下水道事業」及び「農業集落排水事業」の2つを報告セグメントとしている。

ロ. 各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業の維持管理、汚水・雨水管渠の整備
農業集落排水事業	農業集落排水事業の維持管理、汚水管渠の整備

(2) 各報告セグメントの営業収益等

イ. 令和5年度予定（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：円）

事業区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	978,780,818	8,269,091	987,049,909
営業費用	1,199,383,074	34,245,720	1,233,628,794
営業損益	△ 220,602,256	△ 25,976,629	△ 246,578,885
経常損益	46,733,863	1,983,717	48,717,580
セグメント資産	24,826,823,473	712,579,019	25,539,402,492
セグメント負債	20,247,115,998	491,285,573	20,738,401,571
その他の項目	0	0	0
他会計繰入金	140,790,000	17,622,000	158,412,000
減価償却費	680,493,000	20,622,000	701,115,000
特別利益	6,326,364	0	6,326,364
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,596,611,759	2,999,999	2,599,611,758

ロ. 令和5年度予定（令和6年3月31日）

（単位：円）

区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
当年度未処分利益剰余金	98,146,227	2,817,149	100,963,376
その他未処分利益剰余金変動額	45,086,000	0	45,086,000
繰越利益剰余金	0	833,432	833,432
当年度純利益	53,060,227	1,983,717	55,043,944